

# 議会だより かまし

Gikaidayori Kamashi

# し No.45

平成 29 年 (2017) 8 月 1 日

配食サービスセンター用途廃止・  
市立保育所(3園)民営化 ..... 2P

社会体育施設2箇所の用途廃止・  
6月補正予算 ..... 3P

委員会審査結果報告 ..... 4P

議案結果一覧 ..... 6P

産業廃棄物処理施設問題の  
抜本的解決を求める! ..... 7P

人事案件・請願 ..... 8P

意見書・永年の功績を表彰 ..... 9P

タブレットで議会ペーパーレス化 ..... 10P

いっばん質問 ..... 12P

委員会のうごき ..... 14P

## ☆七夕の節句☆



嘉穂保育所



## 配食サービスセンター 用途廃止



稲築配食サービスセンター  
(鴨生地内)

行政財産使用料条例  
の一部を改正

稲築配食サービスセンターは、今年度から空き施設となり、防犯のためのセキュリティの経費等がかかるため、用途を廃止します。廃止後は、現状で活用できる事業所等に売却を予定であると説明があり、出席者全員で可決されました。(詳しくは5ページの民生文教委員会を参照)

## 市立保育所 (3園)民営化

市立保育所条例の一部改正及び財産の無償譲渡について、ほか関連議案3件が可決

市立保育所条例の一部改正により、平成30年4月1日からどんぐり保育所、山野保育所、碓井保育所の3園が民営化されます。どんぐり保育所を社会福祉法人大橋福祉会に、山野保育所を社会福祉法人恵智会に、碓井保育所を社会福祉法人明見福祉会に、平成30年4月

1日をもってそれぞれ無償譲渡されます。

### 民生文教委員会

#### での審査

審査を付託された委員会では、保育所に補助金を出しても保育士への処遇改善には、直接つながらないのではないかと質問に対し、国の公定価格の中で経年数に応じて、加算されるようになっていく。その加算については、改善されたかどうかの実績報告書を提出してもらい補助対象として

なるか判断する。また、市の処遇改善についても、確実に保育士に行きわたったというのを確認して補助対象とするようにしている旨の回答があった。委員会では、賛成多数で可決されました。

### 本会議での討論

私立保育園に比べて公立保育園のほうが保育士の定着率が高く、同じ保育士がずっと我が子の発達を見守ってくれるということが、親たちにとって、安心

感をもたらす。安心感をもたらず直営を維持することこそ、一番望ましいものであり、市が公的責任を投げ捨てて民営化することは、絶対に認められない。また、義務教育前の就学前教育にあたる幼稚園、保育園は、損得を度外視しても公的機関ですべきという反対討論がなされましたが、本会議では、賛成多数で可決されました。



どんぐり保育所



山野保育所



碓井保育所



## 社会体育施設 2箇所の用途廃止

嘉麻市社会体育施設  
条例の一部を改正

足白グラウンドと足白体育館を観光拠点施設として活用することが決定したため、この2施設を用途廃止するものです。  
今後は、市内外の方々が集うボウリング施設、レストラン、宿泊施設となる予定です。



足白グラウンド



足白体育館

## 6月補正予算

一般会計 6,237万9千円増額  
総額 246億6,883万4千円

国民健康保険特別会計 5億4,559万3千円増額  
総額 73億3,641万8千円

介護保険特別会計 3,458万円増額  
総額 55億558万円

補正なし

後期高齢者医療特別会計  
総額 6億2,338万3千円

住宅新築資金会計  
総額 4,561万6千円

水道事業会計  
収益的支出 7億7,683万1千円  
資本的支出 5億6,388万7千円

6会計総額 395億2,054万9千円

### 一般会計補正の主なもの

#### (歳入)

集会所改修事業債（合併特例債） 3,930万円  
一般コミュニティ助成事業助成金 250万円

#### (歳出)

集会所維持管理費 4,088万6千円  
準要保護援助費 537万8千円  
かまし活力商品券発行事業費 490万円



嘉穂浦田集会所



# 委員会 審査結果報告



定例会中に開催された委員会の  
審査や活動を報告します。

(各委員会で付託された議案の審査結果は6ページ)



田中委員長



中嶋副委員長



田中委員



永水委員



中村委員



山倉委員

## 総務財政委員会

**配偶者からの暴力の防止及び  
被害者の保護に関する基本計画を策定**

嘉麻市男女共同参画  
推進条例の一部を改  
正する条例

本案は、第2次嘉麻市男女共同参画社会基本計画から嘉麻市配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画を独立させ、単独計画として策定したことに伴い、条例に所要の改正を行うため提案されたものです。

執行部より、「配偶者暴力防止基本計画」を独立させたことによる所要の改正です。

「市長は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策を総合的かつ計画的に実施するため、法律の規定に基づき、配偶者の暴力防止基本計画を策定しなければならぬ」と定め、また、「配偶者暴力防止基本計画を策定し、変更したときは公表すること」を定めるとの説明がありました。

審査の結果、全会一致で可決しました。  
※本会議では出席者全員で可決されました。

デートDVってなに？

交際相手からの暴力を「デートDV」といいます。

デートDVの種類は？

- 気づきやすい暴力
- ①からだへの暴力
  - ・殴る、蹴る、叩く
- ②お金の暴力
  - ・お金を返さない
- 気づきにくい暴力
- ①性的暴力
  - ・避妊に協力しない
- ②こころへの暴力
  - ・無視、脅す、束縛

悩んでいたら、ひとりで悩まずに恥ずかしがらずに、あなたの信頼のおける人や相談窓口へ相談しましょう。





岩永委員長



藤副委員長



中嶋委員



宮原委員



新井委員

## 民生文教委員会

### 稲築配食サービスセンター用途廃止

嘉麻市行政財産使用  
料条例の一部を改正  
する条例

本案は、嘉麻市稲築配食サービスセンターを用途廃止することに伴い提案されたものです。

執行部より、この配

食サービスセンターは、合併前の平成6年に配食サービス事業のために建設されたもので、当時から同一の事業者が、稲築地区の配食サービスを実施していたが、平成28年度末で本事業から撤退し、空き施設となつてゐる。また、建物自体、築20年以上を経過しており、今後の維持管理にも経費がかかることから、用途廃止し、利用料条例の一部を改正する旨の説明がありました。

委員より、事業者が

撤退した経緯を問う質問に対し、合併当初から配食1食についての委託料が段階的にさが

つていったことに加え、事業開始当初に比べ配食数が減少し、採算が取れなくなつたことが原因に考えられるとの回答があつた。

また、平成29年度から事業を引き継いだ嘉麻市社会福祉協議会も同じ委託料で採算がとれるのかとの質問に対し、新しい事業者を選考するため、プロポーザルを実施したが、手を挙げる事業者がおらず、嘉麻市社会福祉協議会に依頼することになった。しかし、プロポーザルや決算状況から委託料の見直しが必要と考え、今年度から委託料を増額して契約している旨の回答があつた。

審査の結果、全会一致で可決しました。

※本会議では、出席者全員で可決されました。

## 産業建設委員会

### 企業が進出しやすい環境づくり



北富委員長



田上副委員長



廣方委員



出水委員



坂口委員

嘉麻市工場立地法地域準則条例

本案は、企業が進出しやすい環境づくりとして、緑地環境の保全上、大きな影響がない区域について、緑地及び環境施設それぞれの面積の工場敷地面積に対する割合を低減するため提案されたものです。

執行部より、本市の大字区域のうち、それぞれの大字区域の全体面積における森林、保安林、雑種地の占める面積が25%以上の区域を第4種区域として設定し、市内において工場立地法が適用される特定工場の新設又は増設時における面積の率を、緩和するものである。

また、屋上緑化施設などの緑地面積が生産施設などと重複する場合、敷地面積に緑地面積率を乗じた数値の25%までしか算入できないものを、50%まで

算入できるように緩和するもので、これは第4種区域に限らず市内全域で適用され、企業が進出しやすい環境づくりを行うため、国の準則に代わる準則条例を制定するものであるとの説明がありました。

委員より、指定された区域は自然の多いところが主になっており、自然を売りにしている総合計画との整合性を問う質問に対し、総合計画の中で第1の課題が人口減少対策であり、その対策が雇用を確保することであると考えるため、企業誘致を優先させたいとの回答がありました。

審査の結果、出席者全員で可決しました。

※本会議では、出席者全員で可決されました。

# 議案の結果一覧（6月定例会）

○…出席者全員

△…賛成多数

※…討論あり

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果

## 総務財政委員会

議案第40号 男女共同参画推進条例の整備

○可 決

## 民生文教委員会

議案第42号 行政財産使用料条例の整備

○可 決

Ⅱ 第43号 市立保育所条例の整備

※△可 決

Ⅱ 第45号 社会体育施設条例の整備

○可 決

Ⅱ 第47号 財産の無償譲渡について(どんぐり保育所)

※△可 決

Ⅱ 第48号 財産の無償譲渡について(山野保育所)

△可 決

Ⅱ 第49号 財産の無償譲渡について(碓井保育所)

△可 決

## 産業建設委員会

議案第38号 工場立地法地域準則条例制定

○可 決

Ⅱ 第39号 中小企業振興基本条例制定

○可 決

Ⅱ 第41号 嘉麻市(飯田北部)農業水路整備基金条例の廃止

○可 決

Ⅱ 第44号 大規模太陽光発電設備設置促進条例の廃止

○可 決

Ⅱ 第50号 市道路線の変更

○可 決

## 予算特別委員会

議案第37号 専決処分事項の承認(平成29年度嘉麻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号))

○承 認

Ⅱ 第51号 平成29年度嘉麻市一般会計補正予算(第2号)

※○可 決

Ⅱ 第52号 平成29年度嘉麻市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

○可 決



# 抜本的解決を求める！

火災現場の視察状況



6月9日に開会した定例会は、5月28日に発生した産業廃棄物中間処理施設火災の消火活動と火災現場周辺住民の健康を最優先に職務を遂行する、執行部のできる限り協力する体制で行いました。議会は6月12日に現地視察を行いました。火災現場は消防署や消防団の懸命な消火活動中であり、近づくことができず、離れた場所から視察しました。火災は、消防署及び消防団並びに県内の各消防本部などの応援により、6月23日に鎮火しました。

嘉麻市議会は、産業廃棄物処理施設問題の抜本的解決を求める意見書を6月議会で可決しました。また、平成29年7月13日に山倉議長が福岡県庁を訪問し、意見書を提出しました。（下記に意見書全文掲載）山倉議長は嘉麻市の環境と住民生活の安全のため、市内にある産業廃棄物処理施設の監視指導体制の強化を強く要望し、担当職員に意見書を手渡しました。嘉麻市議会は、地域住民のみならず、市民のみなさまのためにも、一日も早い問題解決を願っております。



## 産業廃棄物処理施設問題の抜本的解決を求める意見書

嘉麻市大隈の産業廃棄物中間処理施設における産業廃棄物の搬入量の超過については、市を通じ、再三にわたり改善指導の強化を要望してきたが、平成29年5月28日に火災が発生した。

火災は県内各地からの消防支援活動もあり、発生から15日目ようやく鎮圧されたが、この火災により、市が把握しているだけでも、市内の園児・小・中・高学生、高齢者等合わせて332人（平成29年6月13日現在）から体調不良の訴えがあり、産業廃棄物に含まれる多様な化学物質による複合汚染の危険性が指摘され、市が市内6箇所の水質を独自に調査した結果、最大で環境基準の4.2倍のダイオキシン類が検出された。また、許可品目以外の廃棄物が混入していた場合、更なる環境汚染物質の発生が心配される。

このままの状態が続けば、取り返しのつかない環境破壊を招き、後世に重大な影響を及ぼすことになる。

当該処理施設の近隣には、病院や、災害時の避難所に指定されている市立小・中学校も存在しているため、放置されたままの廃棄物によって周辺環境が汚染されることは、到底容認できない。

よって、許可権者である福岡県においては、このような事態により、近隣住民の生活、安全及び生徒の健康な身体育成が脅かされている現状を理解し、行政指導の強化や行政代執行により、早急な対策を行うこと。また、近隣の産業廃棄物処理施設についても、廃棄物の不正な処理を防止するため、県の監視指導体制の強化を強く要望する。



# 人事案件

教育委員会委員の任期満了に伴い、引き続き次の方を推薦することについて出席者全員で同意しました。

佐竹 正利 氏

## 請 願

子宮頸がん予防ワクチン副反応被害者に対する支援及び追跡調査に関する請願書

被害者とその家族の現状を考慮し、国の制度が動き出すまでの間、医療費及び医療手当等の助成を求めること。また、他にもこのワクチンの副反応と気付かずに苦しんでいる方がいる可能性があるので、嘉麻市の子宮頸がんワクチン接種者全員に対する健康被害追跡調査の実施を求めるものです。

(継続審査)

### 請願書

嘉麻市建築設計事務所連合会から「他市町村の建築の設計管理業務は、各市内業者へ優先的に発注が行われており、本市においても他市町村と同様に市内業者へ優先的に発注すること」、「市の大規模建設設計の工事監理においても、市内業者によるJ・Vも可能であることや、市内の建築技術者の技術研鑽を図る上でも市内業者へ発注すること」、「経済性や

効率性の観点から、建築設計業務の技術者職員を配置した部署を設置し、建築技術的担当部署を一本化すること」、「文化的背景を含む古建築物等の調査、及び、復元修復の実行・利用等に関する計画の立案に参入委託されること」、「文化財について専門的な見識を持ち合わせている人材を担当部署に配置すること」を要望するものです。

(出席者全員・採択)



# 意見書

教職員定数の改善  
及び義務教育費国  
庫負担制度拡充に  
係る意見書

子どもたちの教育環  
境改善のために、計画  
的な職員定数改善を推  
進することなど2項目  
の事項について国に要  
望するものです。

(出席者全員・可決)

産業廃棄物処理施  
設問題の抜本的解  
決を求める意見書

意見書の内容は7ペ  
ージを参照ください。  
(出席者全員・可決)

## ～永年の功労を表彰～



中村 春夫議員

宮原 由光議員

中村春夫議員、宮原由光議員の2人が在職15年以上の永きにわたり市議会議員として市政の振興に尽力されたとして、全国市議会議長会から表彰され、6月定例会の初日、本会議場において伝達されました。



タブレットで

# 議会ペーパーレス化



## 議会ペーパーレス化とは

全国の多くの市議会では、ペーパー（紙）の資料を使って会議が行われています。

嘉麻市議会では、平成26年9月からタブレット端末を導入し、議案などの資料は電子データを開覧して会議を行っています。

現在、議会では、ペーパーを1枚も配布していません。

議会ペーパーレス化は全国でも先進的な取り組みであり、全国の市議会から視察に来られます。（次ページに視察の受入れ状況を記載）

## 導入の経緯

平成25年の議会運営委員会で、議会改革や行財政改革の取り組みを議会主導で行うことができないか調査・研究を重ね、議会のペーパーレス化が実現できれば、議会改革はもとより、市の行財政改革にもつながるとして、当時、議会ペーパーレス化を実施していた市議会を視察し、導入を決定しました。

## 活用方法

- 本会議などで配布される議案や参考資料をタブレット端末で受け取り閲覧する
- 会議の通知、緊急時の連絡などをメールで受信する
- インターネットを活用し、先進自治体の事例などを閲覧する
- 会議録、例規集を閲覧する
- カレンダーアプリを活用し、議会、委員会などのスケジュールの共有を図る

## 削減効果

平成25年度まで議会や委員会で1年間に約26万枚もの資料を印刷やカラーコピーしていましたが、その資料の印刷などの経費約244万円。さらに、全議員に配布していた会議録もタブレット端末で閲覧できるようにしたため、その印刷経費年間約100万円の削減効果があがっています。

また、印刷やコピーした紙を製本する職員の手間や時間を削減（人件費の削減）、ペーパー資料の保管スペースやペーパーの廃棄費用の削減など経費として試算できない効果もあります。



## 今後の課題

議会のペーパーレス化として議会発議で始めた事業ですが、現在では、議員、幹部職員、議会事務局職員と職員の一部の約110名がタブレット端末を貸与されています。

今後は、全職員にタブレット端末が貸与され、市役所内がペーパーレスとなり、行財政改革が進むよう議員も率先して調査・研究を行っていきます。





全国の市議会などからの視察受け入れ状況

議会ペーパーレスを実施した平成26年9月以降、全国各地の多くの自治体から議員や職員が視察に来ています。

視察に来られた後、タブレットを導入し、ペーパーレス議会を開始した市議会もあります。また、視察前までは導入に消極的だった他市の議員も、視察後には「当市議会でも早急に導入しなければならぬ」との意見が多く出されています。

今後、全国の議会に広がっていくと思います。

埼玉県戸田市議会による視察の様子



議会ペーパーレス事業 視察受け入れ状況（タブレット導入から平成29年7月まで）

| 受入日   |        | 自治体名等           | 受入日   |        | 自治体名等         |
|-------|--------|-----------------|-------|--------|---------------|
| 平成26年 | 10月29日 | 長崎市諫早市          | 平成28年 | 5月11日  | 福岡県桂川町        |
|       | 11月 5日 | 熊本県天草市          |       | 5月25日  | 宮崎県小林市        |
| 平成27年 | 1月28日  | 福岡県うきは市         |       | 7月27日  | 福岡県久留米市       |
|       | 4月22日  | 沖縄県南城市          |       | 7月28日  | 大阪府南部市議会議長会   |
|       | 7月13日  | 鹿児島県薩摩川内市       |       | 7月29日  | 鹿児島県志布志市      |
|       | 7月22日  | 広島県三次市          |       | 8月 2日  | 広島県府中市        |
|       | 7月23日  | 福岡県飯塚市          |       | 10月 7日 | 長崎県雲仙市        |
|       | 7月30日  | 長崎県壱岐市          |       | 10月12日 | 長崎県大村市        |
|       | 8月4日   | 新潟県上越市          |       | 10月17日 | 福岡県田川市        |
|       | 9月24日  | 大分県杵築市          |       | 10月28日 | 埼玉県川口市        |
|       | 10月 2日 | 福岡県筑前町          |       | 11月 8日 | 福岡県八女市        |
|       | 10月20日 | 福岡県宮若市          |       | 11月10日 | 愛知県海部郡議長会     |
|       | 10月29日 | 北海道岩見沢市         |       | 11月16日 | 福岡県太宰府市       |
|       | 11月 5日 | 長崎県西彼杵郡町議会正副議長会 |       | 11月17日 | 愛媛県西予市        |
|       | 11月13日 | 青森県五所川原市        |       | 12月19日 | 大分県宇佐市        |
|       | 11月18日 | 沖縄県北中城村         |       | 12月20日 | 福岡県久留米市       |
| 平成28年 | 1月18日  | 福岡県行橋市          | 平成29年 | 2月 6日  | 大阪府泉大津市       |
|       | 1月21日  | 東京都大田区          |       | 2月 7日  | 高知県土佐市        |
|       | 1月21日  | 宮崎県日南市          |       | 2月 7日  | 山口県美祢市        |
|       | 2月 1日  | 福岡県宮若市          |       | 3月28日  | 山口県周南市        |
|       | 2月 2日  | 栃木県小山市          |       | 5月12日  | 福岡県太宰府市       |
|       | 2月 2日  | 福岡県福智町          |       | 5月18日  | 広島県福山市        |
|       | 2月 3日  | 熊本県水俣市          |       | 5月19日  | 熊本県南関市        |
|       | 2月 9日  | 滋賀県草津市          |       | 5月25日  | 福岡県須恵町        |
|       | 2月10日  | 鹿児島県指宿市         |       | 7月 4日  | 埼玉県戸田市        |
|       | 2月10日  | 長崎県長与町          |       | 7月12日  | 大阪府貝塚市        |
|       | 2月10日  | 福岡県桂川町          |       | 7月18日  | 宮城県亘理地方町議会議長会 |
|       | 2月15日  | 福岡県筑前町          |       | 7月19日  | 千葉県木更津市       |
|       | 4月25日  | 福岡県飯塚市          |       |        |               |

で表示している自治体等は既にタブレット端末を導入しています。



# いっぱん質問



行政の考えを問う

## 新井 高雄 議員

健康被害を拡大しないための対策が必要

.....13P

## 田中 義幸 議員

窓口業務民営化でのトラブル対応はどうする

.....13P

## 中村 春夫 議員

県の責任をどう考える

.....14P

今回の一般質問は、平成29年5月28日に発生しました、産業廃棄物中間処理施設火災という緊急事態であり、執行部は消火活動を最優先する体制でした。(平成29年6月23日鎮火)  
議会としては、6月定例会で質さなければならない事項のみ一般質問を行うことで協力しました。



## 田中 義幸 議員



**問** 窓口業務民営化でのトラブル対応はどうする

**答** 案件を引き継ぎ対応する

産廃場火災という緊急非常時であり、執行部に配慮して、一括質問一括回答を願う。

**質** ①民間委託の効果額はどのくらいか。  
②足立区の業務委託は、なぜ偽装請負か。  
③茅ヶ崎市の業務委託はどうなった。  
④請負業者と職員を仕切るのか。  
⑤諸問題が発生した時の対応をどうするか。  
⑥熟練したフロアマネージャーの配置が必要

ではないか。  
⑦決裁権限を持つ独立行政法人方式にすれば、市の職員は必要なく最後は市長のみになる。

**草野市民課長** ①年間200万円だ。  
②労働局は、受託社員が区職員に判断を仰いでいたことが、事実上の指揮命令にあたると判断した。  
③茅ヶ崎市は、民間委託の政策決定をしているが、他団体の偽装請負問題が生じているこ

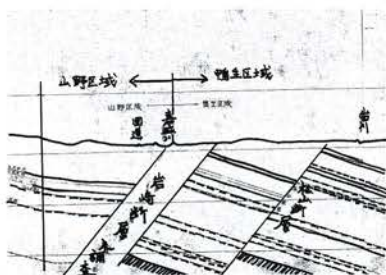
とから、見直しをしている。  
④現状は独立したスペース確保が困難だ。窓口カウンターの改修と、キャビネット等を活用し仕切りを考えている。  
⑤トラブルは、受託会社で対応してもらう。市職員の判断が必要な場合は、その案件を引き継ぎ対応する。  
⑥新庁舎では、フロアマネージャーの配置を検討したい。

**赤間市長** ⑦独立行政法人制度には、予算編成・条例制定・政策企画立案などは対象外であり、そうはならない。庁舎建設予定地の坑内予想と岩崎断層の説明

経済産業局の「坑内実測図」と「鉱区図」によれば、旧稲築高校跡地下には坑道がない。理由は、岩崎断層により炭層がずれ落ちたからと推測する。

**結論** 庁舎建設予定地は、岩崎断層上である。

**私見** 岩崎断層は活断



岩崎断層

層ではないとの判断だ。しかし、一度は動いている。今後全く動かないのか、は疑問だ。

## 新井 高雄 議員



**問** 健康被害を拡大しないための対策が必要

**答** 対策は検討する。県と事業者にも要望をする

**質** 健康被害対策について  
さる5月28日、発生した産廃場火災事故はいまなお、おさまっていない状況にある。この火災事故と直接因果関係のあるなしは別として、市が発表した体調不良者は、6月13日現在、332人にのぼっている。

今後、健康被害を拡大しないための対策が必要であり、子どもたちを中心にせめてこの半年間、臨時的、応急

的に健康診断を市が実施することを要求する。

**赤間市長** 健康被害対策は検討する。ただ（火災事故とその被害の）原因者は、県と事業者だ。したがって、県と事業者に対応と要望をする形になると思う。

**環境汚染対策について**  
**質** 火災事故による空気汚染、土壌汚染、水質汚染が健康に及ぼすものがあるかどうか調査することが必要だ。

水質汚染で言えば、消火作業によって流れ出た真つ黒な水は山田川に流れ込む地形であり、下流の下山田、稲築、飯塚方面の水田や飲料水に影響はないのか。汚染水は拡散を防止するため、新たに貯水池をつくるか、あるいは、ドラム缶に貯留し処理した後に放流するべきではないのか。

**安陪総務課長** ダイオキシンは、環境基準をオーバーしているがた

だちに健康被害を与えないものではない。

消火作業によって流れ出た水は、県に流出防止策を求めている。

大気、土壌、河川水、地下水の調査結果を検証したい。

**質** 現場での消火作業員には、休憩場所を提供すべきだ。

**秋吉総合調整監** 今後、現場の環境整備は十分整える。



流れ出た汚水



火災現場状況(5月29日)



中村 春夫 議員



**問** 県の責任をどう考える

**答** 原因者は、指導・監督責任を履行しなかった県と事業者である

**質** 5月28日に発生した百々谷中間処理廃場の火災について、管理監督権を持っている福岡県の責任をどう考えるか。

**赤間市長** あのような火災となった原因者は、指導・監督責任を履行しなかった福岡県と事業者である。今後は、住民の健康被害・環境被害対応などについて、県に要望、陳情、要請等を講じていく。

**熊ヶ畑地区の不法投棄**

**質** その後の進展はどうなっているのか。

**秋吉総合調整監** 県より、3月10日現地6箇所の溶出検査結果は、2箇所で鉛が検出された。フレコンバックの溶出検査1箇所ではカドミウム、鉛、セレンを検出した。いずれも微量で埋立基準値未満であった。また、4月に6箇所の水質検査を行い、全て環境基準に適合していたとの報告を受けている。今後とも

引き続きモニタリングを県に強く要請していきたい。

個人宅内にある廃タイヤは、6月中旬に一時移動することとなった。

**百々谷最終処分場**

**質** 覆土を踏まえた地元住民との協議は進んでいるのか。

**総合調整監** 県に確認したところ、現時点では協議は進んでいないとの報告を受けている。

**熊ヶ畑最終処分場**

**質** 4月以降、現地立

ち入り調査したのか。

**総合調整監** 現地に立ち入り調査等を予定していたが、火災発生のため、まだ実施していない。

**質** 何か新たな情報はないのか。

**総合調整監** 県より、3月21日に報告書が届き、27年度の搬入量は1万2981m<sup>3</sup>であった。また、日報等は請求中であるため、届き次第報告する。



火災現場状況(5月28日)

# 委員会の動き

## 議会運営委員会

4月26日  
臨時会の日程等について

6月2日  
3月定例会の日程等について

6月23日  
定例会最終日の日程等について

## 新庁舎に関する調査特別委員会

6月20日  
庁舎建設に関する進捗状況など

## 広報編集特別委員会

3月23日  
議会広報編集について

4月12日  
議会広報編集について

4月17日  
議会広報編集について

4月20日  
議会広報編集について

5月22日  
議会広報編集について